

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東2丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英 臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東2丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,250,616	10,999,603	11,130,032	11,776,779	9,321,454
経常利益又は経常損失() (千円)	650,827	921,043	747,548	643,249	370,466
当期純利益又は当期純損失() (千円)	352,059	445,757	643,916	492,901	1,286,823
純資産額 (千円)	5,775,563	6,846,701	7,779,016	7,658,172	5,912,842
総資産額 (千円)	15,003,735	16,091,659	15,853,426	15,313,283	14,436,163
1株当たり純資産額 (円)	219.84	253.11	260.12	256.24	198.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.75	16.19	23.25	16.49	43.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		15.76	21.53		
自己資本比率 (%)	38.5	42.5	49.1	50.0	41.0
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	8.8	6.4	19.0
株価収益率 (倍)	23.7	24.1	12.3	14.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,137	1,132,492	776,202	1,039,050	553,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,781	804,284	368,030	799,127	872,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,009	107,125	384,218	468,669	1,225,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,215,264	1,426,492	1,450,534	1,197,757	2,102,632
従業員数 (名)	539(86)	537(97)	538(97)	541(99)	545(121)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,095,010	10,799,325	10,926,914	11,550,248	9,159,887
経常利益又は経常損失() (千円)	650,186	860,306	730,345	609,922	382,571
当期純利益又は当期純損失() (千円)	351,838	390,213	612,866	463,369	1,284,884
資本金 (千円)	2,611,497	2,735,040	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数 (千株)	26,263	26,977	29,929	29,929	29,929
純資産額 (千円)	5,895,165	6,897,245	7,797,497	7,675,578	5,936,561
総資産額 (千円)	15,102,570	16,131,965	15,866,004	15,322,358	14,449,908
1株当たり純資産額 (円)	224.40	254.99	260.73	256.83	198.84
1株当たり配当額 (円)	5	6	6	6	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(3)	(3)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.74	14.08	22.13	15.50	43.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		13.70	20.49		
自己資本比率 (%)	39.0	42.8	49.1	50.1	41.1
自己資本利益率 (%)	6.2	6.1	8.3	6.0	18.9
株価収益率 (倍)	23.7	27.7	12.9	15.3	
配当性向 (%)	37.2	42.6	27.1	38.7	
従業員数 (名)	508(82)	507(91)	508(90)	512(92)	517(113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第79期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和55年10月	技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社ダイジェット・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	富田林工場新築。
昭和60年11月	名古屋工場を知立市に新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成2年5月	ダイジェット・カッティングツール株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重工場新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムI S O 9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムI S O 14001認証取得。
平成13年11月	イタリア駐在員事務所開設。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社3社(国内法人2社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔切削工具〕 当社および子会社：ダイジェット・カッティングツール(株)(略称DCT)が製造しております。製造にあたっては、当社の受注品につき一部をDCTに委託し、あるいは製造工程の一部をDCTに加工依頼しております。

DCTへの製造委託にあたっては、超硬チップ等の素材を無償支給しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。

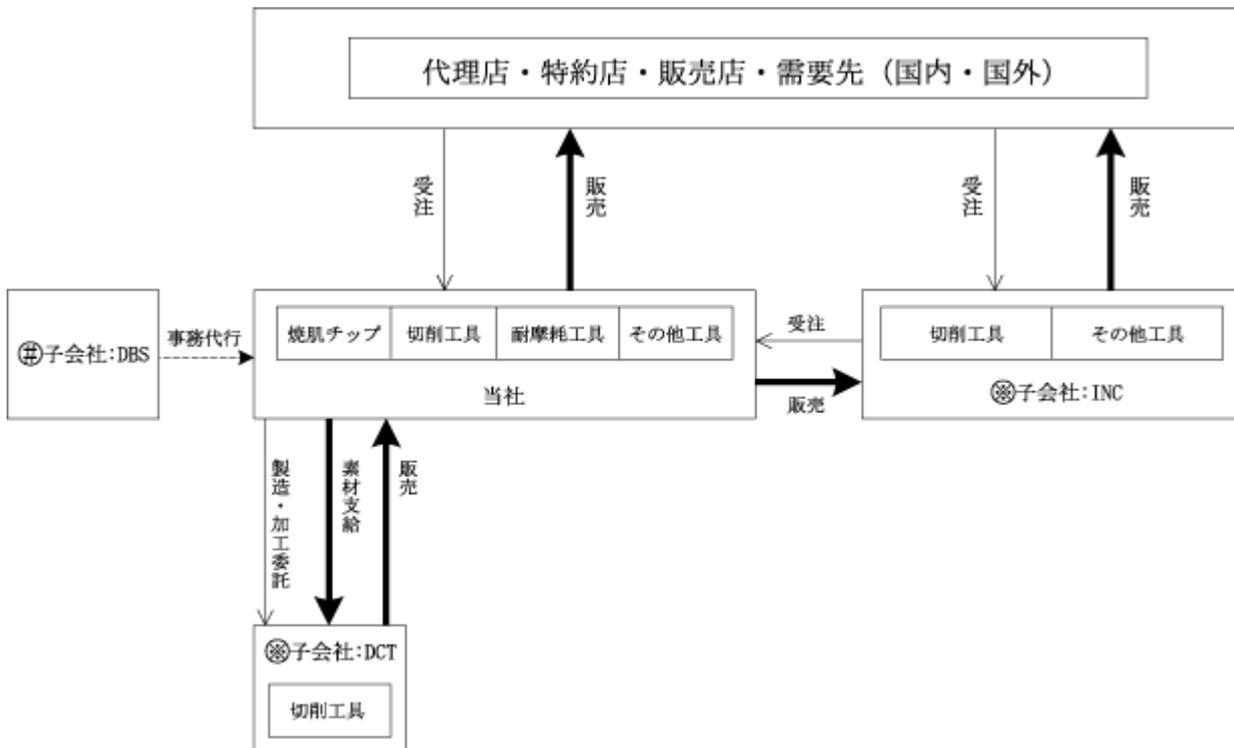
〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。

販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。

また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⊗ = 連結子会社、 ⊕ = 非連結子会社 → 素材・半製品・製品の流れ

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイジェット・ インコーポレーテッド	米国 ミシガン州 プリモス市	84,070	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名
ダイジェット・ カッティングツール㈱	大阪市 平野区	50,000	超硬工具の 製造	100.0	当社製品の製造・加工委託並びに 技術支援・人材派遣

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。
 4 休業中であったダイジェット・ピーシーツール㈱は平成20年6月30日に解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	125(45)
切削工具製造	103(40)
耐摩耗工具製造	59(8)
全社(共通)	258(28)
合計	545(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
517(113)	41.1	18.7	4,843

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数425名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期まではやや弱含みながらも順調に推移しましたが、いわゆるリーマンショックを契機とし、欧米での深刻な金融不安から信用収縮が進み、实体经济への影響が急激かつ世界的に及ぶところとなり、自動車や産業機械の輸出が激減するなど一気に暗転しました。

当超硬工具業界におきましても、第3四半期以降需要は大幅に減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外において売上の確保に注力してまいりましたが、売上高は第1四半期2,766百万円、第2四半期2,813百万円とほぼ前年並みで推移しておりましたものの、第3四半期は2,298百万円と平成20年末になって急激に減少をはじめ、第4四半期に至っては1,443百万円と半減し、通期では前年同期比20.8%減の9,321百万円となりました。収益面では、想定以上の需要減退に伴う急速な受注並びに売上高の減少を受け、各種費用削減策を実施いたしましたが、収益性の悪化に歯止めをかけるに至らず、営業損失282百万円を計上いたしました。経常損益は円高の進行による為替差損の発生もあり、370百万円の経常損失となりました。また減損損失の計上や、繰延税金資産の全額取崩しを行ったこと等により、当期純損失1,286百万円計上のやむなきに至りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得された資金は553百万円でした。資金流入の主な要因は、減損損失155百万円、減価償却費553百万円および売上債権の減少1,355百万円等であり、資金流出の主な要因は、税金等調整前当期純損失561百万円、仕入債務の減少675百万円、法人税等の支払額182百万円です。前年同期に比べますと、税金等調整前当期純利益が942百万円減少し、売上債権の減少、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は872百万円であり、主な要因は設備投資による支出877百万円です。前年同期に比べますと投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流入した資金は1,225百万円でした。これは6,750百万円の借入実行に対し、借入返済額及び配当金の支払で5,513百万円の支出があった事等によりです。前年同期に比べますと、借入の増加により財務活動によるキャッシュ・フローは1,693百万円増加しました。

以上の結果、現金及び預金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ904百万円増加し(前年同期は252百万円の減少)、2,102百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,844,266	28.6
切削工具	5,312,147	12.8
耐摩耗工具	2,037,030	18.5
その他	3,099	8.7
合計	9,196,542	17.7

- (注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,746,243	31.4	22,814	77.3
切削工具	5,034,523	21.2	225,118	56.8
耐摩耗工具	1,931,522	27.7	118,830	62.7
その他	24,364	2.5	105	99.1
合計	8,736,652	24.9	366,867	61.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,823,665	28.2
切削工具	5,330,969	18.9
耐摩耗工具	2,131,397	19.0
その他	35,423	32.9
合計	9,321,454	20.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

需要が著しく減退しているなか、価格競争も今後一層激しくなることが予想されます。一方、主原料でありますタングステンは価格高騰が長期化しており、コバルトは乱高下を繰り返し、原料鉱石を海外に依存していることから為替動向と相まってコストに対して大きな影響が見込まれます。当社グループといたしましては、注力製品を絞り込むことで一層コストダウンに努めつつ、市場では比較的好調な中国、インド、欧州市場の販売に努め、製品では得意の金型加工用工具を中心に、新発売のヘプタミルのシリーズ充実化、ワンカットヘリカルの販売拡大に努め、更に時代の要請に適應した新製品の開発に努めてまいり所存であります。

また、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制を整備するとともに、環境保全等の社会貢献にも努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、これに応じるかどうかは、最終的には株主の皆様ご自身の自由な意思と判断によるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、その判断のためには、大規模買付行為者からの必要な情報の提供と、株主の皆様が判断するための期間が、十分に確保されることが重要であると考えております。

また、当社は、「生産財の一隅を担うメーカーとして、産業界の創造的製品ならびに並びに新素材の出現、加工技術の進展に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益力を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する」ことを経営の基本方針としておりますが、機械工具業界における幅広いノウハウと豊富な経験のもとにこれらの方針に基づき現に経営を担っている当社取締役会がどのような意見を有しているかも、株主の皆様には重要な判断材料になるものと考えております。

以上から当社といたしましては、株主の皆様が大規模買付行為に対して適切な判断を行うためには、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されるとともに、当社取締役会からの評価・意見を含めた情報が提供され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるかどうかの判断をするための期間を十分に確保するため、若しくは大規模買付行為による当社の企業価値及び株主共同の利益への明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に関する対抗措置も含めた一定のルールが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する一定規模以上の買付行為が行われた際の買付行為に関するルール(以下、「本プラン」といいます)の導入について決議しました。

本プランは、特定の株主または株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(ただし、当社取締役会が予め同意しているものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます)を対象とします。

大規模買付者が従うべき手続として、当社取締役会に対する意向表明書の提出並びに株主及び当社取締役会による判断に必要な情報提供、当社取締役会による評価・検討期間の確保(公開買付による当社株券等の全ての買い付けの対価を現金(円貨)のみとする場合は最大60日、それ以外は最大90日)を要請しております。

また、本プランは、大規模買付者への当社がとりうる対抗措置として、当該時点において適用ある法令及び金融商品取引所規則、当社定款等に則り、最も適切であると判断される対抗措置の発動を決議することを前提として、その発動要件を、大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、または本プランに定める手続を遵守した場合であったとしても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合に限定しております。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の合理性及び客観性を担保するため、社外の独立した第三者である当社の社外監査役または社外有識者から構成される特別委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランに定める要件のいずれかに該当し、特別委員会の勧告により当社取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを決定した場合には、当社取締役会は、その決議により割当期日における当社株主(当社を除く)の保有する当社株式1株につき1個を上限として当該決議において別途定める割合で新株予約権(非適格者による権利行使が認められないという行使条件及び譲渡制限が付されています)を無償割当ての方法で割当てます。この新株予約権は、1円(または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当決議において定める価額)を払い込むことにより当社株式1株を取得することができるものとします。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付しており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、対象株式数の当社株式を交付されます。

本プランにおいて、当社取締役会は、大規模買付行為が開始されようとした事実、大規模買付者の必要情報の受領、取締役会評価期間の開始及び満了または延長、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見または代替案、当社取締役会による本プランの廃止若しくは修正または変更、当社取締役会による対抗措置の実施または不実施若しくは中止または撤回、その他当該時点において適用ある法令等及び金融商品取引所規則に基づき開示が必要とされる内容については適時適切に公表します。

本プランは、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において本プランに株主意を最大限反映させるべく、その導入(継続の可否を含みます)、修正及び廃止を株主総会の権限とする定款変更を行ったうえで議案として諮り、本プランの導入に関する株主の皆様のご承認をいただき、導入されたものであり、有効期間は当社第82回定時株主本総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとなっております。

本プランの導入時点においては、具体的な対抗措置は採られておりませんので、株主及び投資家の皆様に具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランの対抗措置として新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化されることとなります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません)。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記(2) に記載のとおり、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されるものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度におきましては、急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高も第3四半期末から月を追って減少し、営業損失、経常損失、当期損失の計上となりました。

また、経常損失の計上は、当社が平成20年9月30日付けで取引銀行2行と締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しております。

なお、この契約に基づく借入残高は期末現在20億円であり、当該ローンの期日は平成21年9月30日であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

主な研究開発課題としては、環境に配慮した高精度で高能率な切削工具の研究開発を目標としており、金型及び一般フライス加工用工具関連では鋳鉄・一般鋼から難削材までの高切り込み高送りが可能な高能率加工用工具「ヘプタミル」H P E形及びチップ強度と切れ味を兼ね備えた「スーパーダイメイト」H D M / S D H形を商品化しました。ヘプタミルは業界初の7角形ポジチップを使用することによって7コーナ使用で経済的な荒加工を可能にし、スーパーダイメイトは当社従来品に比べてチップ強度を70%アップさせることによって耐欠損性を大幅に改善しました。さらに、両工具とも本体は耐熱性に優れた強靱鋼と表面のGN処理を組み合わせた高剛性”G - B o d y ”を採用することによって優れた工具性能を発揮します。また、金型スライド面の高速・高精度加工を可能にした「ニューバックアンドフォースカッタ」P F C / M P F形と金型基準面底面部の高能率・超仕上げ加工用「フィニッシュジェットミル」F J M形を商品化しました。一方、アルミ加工用としてはドリル加工とエンドミル加工を1本でこなすことができる全く新しい発想の多機能工具「ワンカットヘリカル」A L - O C H E形を商品化しました。この工具は従来にない刃先形状と耐溶着性に優れた新開発のコーティング材種J C 20015の組み合わせにより、高送りヘリカル加工に対しても安定した切り屑排出を可能としました。その他、超硬合金材種では超微粒子合金「F Zシリーズ」の高強度化に取り組むと共に、最近の原料高を考慮してWC含有量を大幅に削減した新しい超硬合金の開発にも取り組みました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は469百万円でありませ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態について

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ877百万円減少し14,436百万円となりました。このうち流動資産が684百万円減少し、固定資産は192百万円減少しました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が営業活動によるキャッシュ・イン553百万円、投資活動によるキャッシュ・アウト872百万円、財務活動によるキャッシュ・イン1,225百万円等により904百万円増加したことに対し、急速な売上高の減少の影響を受け、受取手形及び売掛金が1,313百万円減少したこと、繰延税金資産が全額取崩され299百万円減少したこと等です。

固定資産のうち、有形固定資産は減価償却費の計上552百万円、土地の減損損失計上155百万円がありました。設備投資877百万円の実施やリース資産378百万円の取得等があり、537百万円増加しました。投資その他の資産は、投資有価証券が株式の時価の低下等により415百万円減少し、繰延税金資産が全額取崩され262百万円減少したこと等により、729百万円減少しました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、負債は868百万円増加しました。このうち流動負債は1,137百万円増加しましたが、固定負債は268百万円減少しました。

流動負債の増加の主な要因は、経費削減による支払手形及び買掛金等支払債務の減少675百万円、賞与引当金の減少166百万円等に対し短期借入金の増加2,095百万円等があったこと等です。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少679百万円に対し、リース債務の増加352百万円があったこと等です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,745百万円減少し5,912百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当179百万円に対し当期純損失が1,286百万円であったこと等により、1,472百万円減少の6,008百万円でありました。評価・換算差額等は、株式の時価の低下等により272百万円減少し95百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.0ポイント減少し、41.0%となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績について

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比20.8%減の9,321百万円となりました。このうち輸出は2,283百万円と前年同期比12.7%の減少でしたが、連結売上高に占める割合は24.5%(前年同期は22.2%)となりました。

製品別売上高では、焼肌チップは1,823百万円で前年同期比28.2%の減少、切削工具は5,330百万円で同18.9%の減少、また耐摩耗工具は2,131百万円で同19.0%の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期に比べ5.9ポイント上昇し、75.4%となりました。上昇の主な要因として、売上の急減に伴う収益性の悪化や、たな卸資産の評価損の発生155百万円があります。

販売費及び一般管理費は前年同期比9.9%減の2,573百万円となりました。減少の主な要因として、受注、売上の急減に対応した人件費、経費の費用削減があります。

(営業損益)

年度後半の想定以上の需要減退に伴う急速な受注並びに売上高の減少を受け、各種費用削減策を実施いたしましたが、収益性の悪化に歯止めをかけるに至らず、営業損益は282百万円の損失となりました。

(営業外損益)

受取配当金の増加や、税金の還付等があり、営業外収益は前年同期に比べ19.9%増の81百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少がありましたが、為替差損の増加や支払手数料の発生があり、前年同期に比べ微増の169百万円となりました。

(経常損益)

営業外損益は前年同期に比べ7百万円ほどのプラスになりましたが、営業損益が大幅に悪化したことにより、経常損益は370百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別利益では貸倒引当金の戻入6百万円がありました。特別損失では投資有価証券評価損17百万円、つくば事業所グループの減損155百万円、一時帰休の実施による休業手当の計上15百万円等がありました。

(当期純損益)

繰延税金資産について回収可能性の検討の結果、全額取崩しを行い法人税等調整額として691百万円を計上したこと等により、当期純損失1,286百万円計上のやむなきに至りました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び対策

事業等のリスクに記述いたしましたように、売上急減による収益性の脆弱さの改善が喫緊の課題であり、既に対応策として販売の強化とコストの削減に取り組んでおります。

販売強化策としましては、技術や製造部門から営業部門に人員を投入し、国内においては、特に落ち込みの大きい直需ユーザーの回復に努めるなどし、一方海外では、比較的堅調なヨーロッパあるいは中国などへの輸出にさらに注力し、販売の拡大を図ってまいります。

コストの削減につきましては、具体的には、役員はもちろん一般従業員にいたるまでの賃金の減額の実施、在庫調整に伴う休業の実施等雇用調整、役員賞与の支給取り止め、従業員賞与の減額等による人件費の削減、新規設備投資の原則凍結、原材料他製造費用の圧縮、見本市の出展中止等による販売費用の大幅削減等であります。

また、コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しております件につきましては、諸般の事情を総合的に勘案した結果、引き続き融資が継続されるものと認識しております。

経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、グループを挙げてこれら強化策を推進し、収益基盤の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、リースによるもの378百万円を含め総額1,254百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資中心に合金製造設備172百万円、切削工具製造設備151百万円、耐摩耗工具製造設備16百万円、被膜処理装置関連設備336百万円、三重事業所新工場554百万円、その他22百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	超硬チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社的管 理業務・販 売業務	合金・切 削工具・耐 摩耗工具製 造設備 その他設備	184,269	672,887	260,245 (13,449)		42,731	1,160,133	266[42]
つくば工場 (茨城県常総市)	切削工具 耐摩耗工具	切削工具・ 耐摩耗工具 製造設備	370,425	211,084	290,591 (11,000)		8,038	880,140	52[3]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	超硬チップ 切削工具	合金・切 削工具製 造設備	1,057,244	592,618	416,714 (26,570)	374,742	35,874	2,477,194	82[35]
富田林工場 (大阪府富田林 市)	超硬チップ	合金製造 設備	62,831	88,159	272,920 (3,328)		2,139	426,050	35[8]
名古屋工場 (愛知県知立市)	耐摩耗工具	耐摩耗工具 製造設備 その他設備	11,565	10,486	136,939 (1,484)		1,626	160,618	16[1]

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	期末 台数	リース 契約期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社・工場 (大阪市平野区)	超硬チップ 切削工具 耐摩耗工具	合金製造設備 切削工具製造設備 耐摩耗工具製造設備 その他設備	11	5~7年	66,548	119,679
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	超硬チップ 切削工具	合金製造設備 切削工具製造設備	15	7年	72,811	200,885
富田林工場 (大阪府富田林 市)	超硬チップ	合金製造設備	1	7年	6,982	7,736

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計	
ダイジェット・ カッティング ツール㈱	本社工場 (大阪市 平野区)	切削工具	切削工具 製造設備	14,931	31,793	[792]		678	47,404	22[7]

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は13,224千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ダイジェット・ カッティングツール㈱	本社工場 (大阪市 平野区)	切削工具	切削工具 製造設備	3	7年	8,749	20,163

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計	
ダイジェット・ インコーポレー テッド	本社工場 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]		92	92	6[1]

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7,849千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 大阪証券取引所	各市場第一部 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	714,206	26,977,932	123,542	2,735,040	122,689	2,682,170
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	2,952,064	29,929,996	364,153	3,099,194	360,846	3,043,016

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	24	151	15		3,041	3,259	
所有株式数(単元)		10,218	272	3,510	419		15,216	29,635	294,996
所有株式数の割合(%)		34.48	0.92	11.84	1.41		51.35	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式74,578株は「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に578株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,476	4.93
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,353	4.52
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,335	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.16
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,098	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	988	3.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	905	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	704	2.35
計		10,788	36.05

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の取引先により構成されております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,561,000	29,561	同上
単元未満株式	普通株式 294,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,561	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	74,000		74,000	0.25
計		74,000		74,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,803	6,452
当期間における取得自己株式	1,992	326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	74,578		76,570	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元を増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境が続くものと思われ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	89,607	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	373	448	375	245	276
最低(円)	151	270	254	196	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	226	200	207	200	193	177
最低(円)	140	160	170	158	160	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	1,353
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 管理部長兼営業統括部長 平成10年9月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	500
常務取締役	総務・経理 担当兼 営業本部長	中森 茂	昭和23年4月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年2月 米国ダイジェット・インコーポレーテッド出向 同社代表取締役社長 平成5年9月 国際部長 平成9年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成11年4月 取締役営業部長 平成13年10月 取締役営業部長兼海外部長兼ウェアパーツ事業部長 平成15年4月 取締役販促本部販促部長 平成15年6月 常務取締役就任 業務本部長 平成18年4月 常務取締役総務・経理担当兼営業本部長(現) 平成19年11月 ダイジェット・インコーポレーテッド代表取締役社長兼任	(注)4	38
取締役	総務部長	中森 茂	昭和27年3月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年4月 業務役員就任 総務部長 平成15年6月 取締役就任 業務本部副本部長 平成18年4月 取締役総務部長(現)	(注)4	22
取締役	材料 研究所長	山本 勉	昭和25年5月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 技術研究所長 平成13年4月 業務役員就任 技術研究所長 平成16年10月 業務役員技術部長 平成18年6月 取締役就任 技術部長 平成20年6月 取締役材料研究所長(現)	(注)4	11
取締役	製造本部長 兼生産企画部 長	亀岡 敏治	昭和24年8月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年5月 発注センター長 平成13年4月 業務役員就任 三重事業所長兼発注センター長 平成15年6月 業務役員製造本部副本部長 平成18年4月 業務役員製造本部三重事業所長 平成20年6月 取締役就任 製造本部長兼生産企画部長(現)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		佐近 勇	昭和18年8月14日生	昭和37年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 合金事業部長兼大阪事業所長 取締役発注センター長兼合金事業部長兼大阪事業所長就任 常務取締役就任 常務取締役製造本部長 常務取締役辞任、監査役就任(現)	(注)5	22	
監査役 常勤		久保 隆	昭和23年7月31日生	昭和44年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 つくば事業所長 耐摩事業部長 ダイジェット・カッティングツール(株)出向 同社代表取締役社長 営業本部素材営業部兼金型・耐摩部門営業部長 監査役就任(現)	(注)5	10	
監査役		久保元義	昭和13年4月14日生	昭和37年4月 平成3年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成18年11月	安田生命保険(相)入社 安田生命保険(相)取締役就任 安田生命代行(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) (株)メディアネットワーク監査役就任(現) サンフラッシュ・テクノロジー(株)取締役就任(現)	(注)5		
監査役		田畑 義二	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 平成2年11月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月	(株)富士銀行入行 (株)富士銀行九段坂支店支店長 (株)富士銀行融資第一部部长 沖電気工事(株)取締役就任 沖ウィンテック(株)(沖電気工事(株)より社名変更)代表取締役専務就任 芝浦沖電設(株)代表取締役社長就任 沖ウィンテック(株)非常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								1,967

- (注) 1 監査役 久保元義、田畑義二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月	弁護士登録	1
		昭和62年4月	わかくさ法律事務所(現)	
		平成18年6月	当社補欠監査役就任(現)	

- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

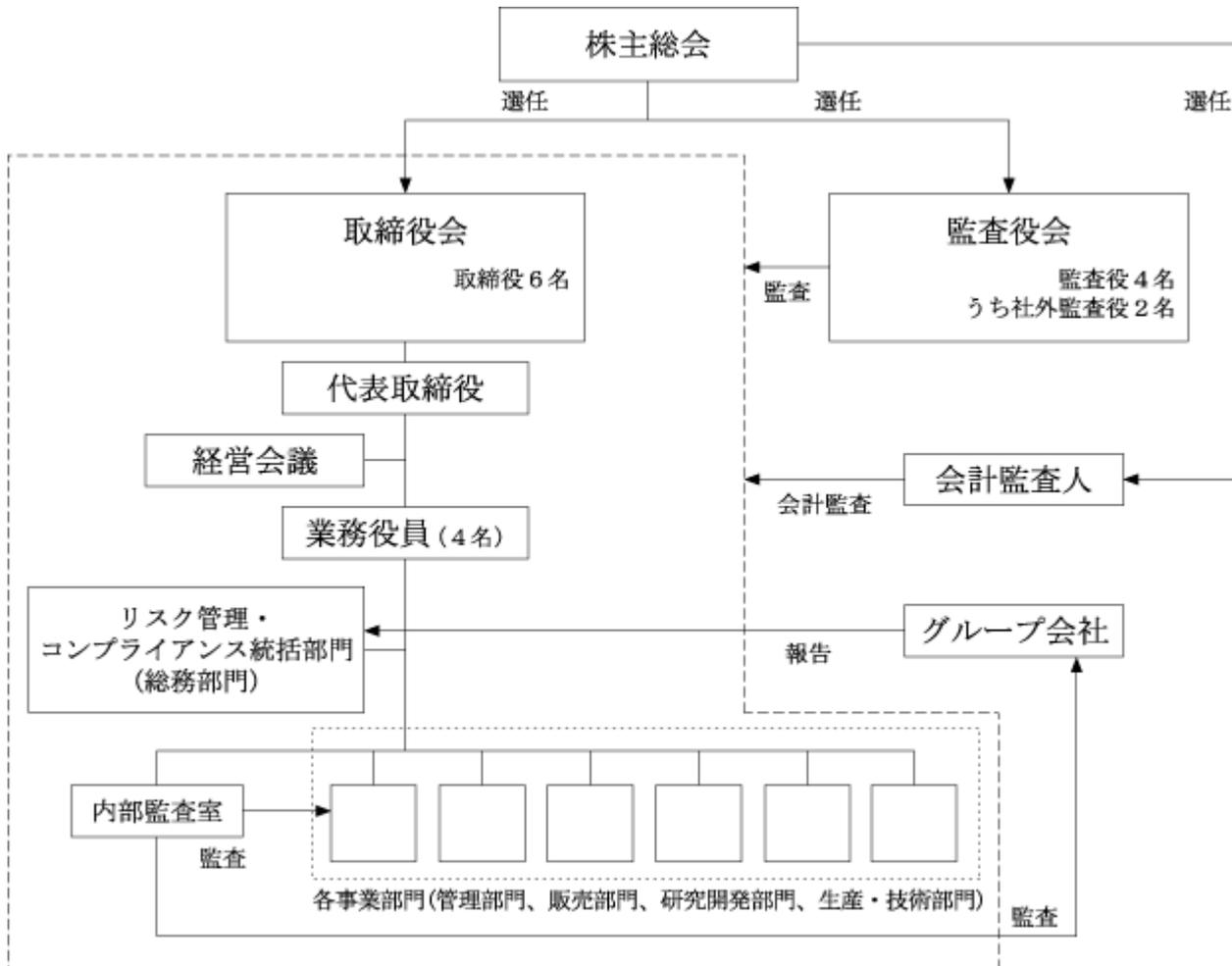
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。

取締役会は6名の取締役で構成されており、経営全般にわたり情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な運用を図っております。

なお、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めております。

取締役は、取締役会規則に則り取締役会を開催して業務執行の状況を報告するほか、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止し、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ります。また、業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、取締役会が任命する業務役員を置き、重要な使用人として社内規定に則り職務を執行しております。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って取締役の職務執行を監督し、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、当社のコンプライアンス体制及び下記内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求められるものとしております。また、内部監査機関として執行部門から独立した内部監査室を置き、内部業務監査規定に従って定期的に内部監査を実施し、内部統制の充実を図っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査役を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図っております。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、文書関係規定に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、各担当部署において規定やガイドラインの制定、マニュアルの作成を行い、組織横断的なリスク状況については、その監視並びに全社的な対応は総務部門が行っております。また、不測の事態が発生した場合は社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期または必要に応じて適宜臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図っております。そのほか、取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化、業務執行の迅速化を図っております。取締役の業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図っております。

５．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社も含めグループ会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めております。

子会社の取締役または監査役を原則として親会社である当社から派遣し、当該取締役が子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに当社及び子会社の監査役に報告するものとしております。また、グループ会社全てにおいて当社の内部監査室による内部監査を定期的の実施し、適正の確保を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は監査役の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定し、その使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を必要としております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及びその他の使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、監査役に都度報告するものとしております。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及びその他の使用人に対し報告を求めることができ、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとしております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うことができます。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室により定期的に内部監査を実施しております。監査の状況は監査役および会計監査人とも共有化されております。内部監査室の構成人員は2名であり、内部監査機関として執行部門から独立し、内部業務監査規定に従って監査を実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役は取締役会開催日にあわせて監査役会を開催し、各監査役の情報の共有化を図るとともに、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか各業務部門に対し随時、業務監査を行い、会計監査人とも連携し取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては清友監査法人に依頼しており、公認会計士矢本博三氏及び和田司氏が業務を執行し、公認会計士4名が会計監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員2名の監査継続年数は矢本博三氏2年、和田司氏1年であります。また、当社は同監査法人との間に会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は同社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- 1．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- 3．当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

事業運営に伴うリスクの管理については、各担当部署において制定作成された規定やガイドライン、およびマニュアルに基づき実施運営しております。

また、全社的なリスク状況への対応は総務部門が行い、不測の事態が発生した場合は社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 7名 112,721千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 7名 16,650千円(うち社外監査役 3名 1,680千円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役3名(うち社外1名)を含んでおります。
- 3 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した23,055千円(取締役7名22,125千円、監査役7名930千円(うち社外3名240千円))を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	
連結子会社				
計			28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,757	2,102,632
受取手形及び売掛金	2,701,334	1,388,322
たな卸資産	3,788,796	¹ 3,644,015
繰延税金資産	299,844	-
未収入金	358,901	346,227
その他	102,687	277,996
貸倒引当金	15,868	10,251
流動資産合計	8,433,454	7,748,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,383,597	4,952,873
減価償却累計額	3,122,183	3,226,515
建物及び構築物（純額）	1,261,414	1,726,358
機械装置及び運搬具	9,491,012	9,572,714
減価償却累計額	7,769,482	7,965,214
機械装置及び運搬具（純額）	1,721,529	1,607,500
土地	1,644,121	1,488,141
リース資産	-	378,386
減価償却累計額	-	3,644
リース資産（純額）	-	374,742
その他	1,194,836	1,224,433
減価償却累計額	1,067,929	1,129,624
その他（純額）	126,907	94,809
有形固定資産合計	³ 4,753,972	³ 5,291,551
無形固定資産		
その他	20,384	20,176
無形固定資産合計	20,384	20,176
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,198,961	^{2, 3} 783,269
長期貸付金	14,313	4,779
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	143,438	95,705
保険積立金	259,180	217,795
繰延税金資産	262,656	-
その他	11,173	11,849
貸倒引当金	84,251	37,908
投資その他の資産合計	2,105,472	1,375,491
固定資産合計	6,879,829	6,687,220
資産合計	15,313,283	14,436,163

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,053	690,152
短期借入金	3 1,439,092	3 3,534,872
未払法人税等	88,125	21,000
賞与引当金	301,666	135,356
役員賞与引当金	20,000	-
その他	338,867	309,625
流動負債合計	3,553,804	4,691,006
固定負債		
長期借入金	3 2,808,352	3 2,128,490
リース債務	-	352,067
役員退職慰労引当金	391,141	388,176
退職給付引当金	901,813	963,581
固定負債合計	4,101,306	3,832,315
負債合計	7,655,110	8,523,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	1,337,003	129,085
自己株式	12,600	19,053
株主資本合計	7,480,729	6,008,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,412	80,000
為替換算調整勘定	10,970	15,345
評価・換算差額等合計	177,442	95,345
純資産合計	7,658,172	5,912,842
負債純資産合計	15,313,283	14,436,163

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,776,779	9,321,454
売上原価	3 8,183,522	1, 3 7,030,369
売上総利益	3,593,256	2,291,085
販売費及び一般管理費	2, 3 2,855,061	2, 3 2,573,818
営業利益又は営業損失()	738,195	282,733
営業外収益		
受取利息	5,066	3,121
受取配当金	26,938	28,847
助成金収入	15,430	16,064
還付消費税等	-	12,459
その他	20,798	21,307
営業外収益合計	68,233	81,799
営業外費用		
支払利息	93,537	78,136
手形売却損	12,479	11,320
為替差損	41,516	58,834
支払手数料	-	18,000
その他	15,646	3,240
営業外費用合計	163,179	169,532
経常利益又は経常損失()	643,249	370,466
特別利益		
固定資産売却益	4 705	-
貸倒引当金戻入額	-	6,423
特別利益合計	705	6,423
特別損失		
固定資産除売却損	5 9,242	5 6,314
投資有価証券評価損	-	17,346
減損損失	6 253,803	6 155,980
その他	-	17,675
特別損失合計	263,046	197,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	380,908	561,359
法人税、住民税及び事業税	190,620	23,606
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	10,042
法人税等調整額	302,613	691,815
法人税等合計	111,993	725,464
当期純利益又は当期純損失()	492,901	1,286,823

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
前期末残高	1,113,224	1,337,003
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失()	492,901	1,286,823
当期変動額合計	223,779	1,466,089
当期末残高	1,337,003	129,085
自己株式		
前期末残高	7,654	12,600
当期変動額		
自己株式の取得	4,946	6,452
当期変動額合計	4,946	6,452
当期末残高	12,600	19,053
株主資本合計		
前期末残高	7,261,896	7,480,729
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失()	492,901	1,286,823
自己株式の取得	4,946	6,452
当期変動額合計	218,833	1,472,541
当期末残高	7,480,729	6,008,187

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,632	188,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,219	268,413
当期変動額合計	311,219	268,413
当期末残高	188,412	80,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,487	10,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,457	4,374
当期変動額合計	28,457	4,374
当期末残高	10,970	15,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	517,119	177,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,677	272,788
当期変動額合計	339,677	272,788
当期末残高	177,442	95,345
純資産合計		
前期末残高	7,779,016	7,658,172
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失（ ）	492,901	1,286,823
自己株式の取得	4,946	6,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,677	272,788
当期変動額合計	120,844	1,745,330
当期末残高	7,658,172	5,912,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	380,908	561,359
減価償却費	610,160	553,127
減損損失	253,803	155,980
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,833	61,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,057	7,378
受取利息及び受取配当金	32,005	31,968
支払利息	93,537	78,136
手形売却損	12,479	11,320
為替差損益(は益)	31,461	1,757
固定資産売却損益(は益)	705	-
固定資産除売却損益(は益)	9,242	6,314
売上債権の増減額(は増加)	62,591	1,355,338
たな卸資産の増減額(は増加)	1,954	144,873
仕入債務の増減額(は減少)	153,862	675,620
未収消費税等の増減額(は増加)	21,404	52,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,588	18,958
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,405	242,078
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,636	2,965
小計	1,315,927	793,110
利息及び配当金の受取額	32,005	31,968
利息の支払額	100,717	77,465
手形売却に伴う支払額	12,479	11,320
法人税等の支払額	195,686	182,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,050	553,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	12,999	2,383
有形固定資産の取得による支出	713,440	877,165
有形固定資産の売却による収入	233,638	-
無形固定資産の取得による支出	3,538	500
従業員に対する貸付けによる支出	1,600	-
貸付金の回収による収入	9,126	9,533
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,315	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,127	872,363

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	5,900,000
短期借入金の返済による支出	600,000	3,988,000
長期借入れによる収入	1,350,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,547,278	1,346,082
自己株式の取得による支出	4,946	6,452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,558
配当金の支払額	266,443	179,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,669	1,225,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,029	1,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,776	904,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,450,534	1,197,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,757	2,102,632

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレーテッド ダイジェット・カッティングツール(株) ダイジェット・ピーシーツール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) ダイジェットメタル(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)及びダイジェットメタル(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ダイジェット・インコーポレーテッド ダイジェット・カッティングツール(株) 主要な連結子会社の異動 休業中であったダイジェット・ピーシーツール(株)は平成20年6月30日に解散いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) ダイジェットメタル(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ダイジェット・ビジネスサービス(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ゴルフ会員権等 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ゴルフ会員権等 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,345千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,215千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が50,362千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,302千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び、税金等調整前当期純損失は、それぞれ155,546千円増加しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,470千円減少しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

摘要	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、支給内規に基づき要支給額の当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度におけるこの変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,312,722千円 原材料及び貯蔵品 751,481千円 仕掛品 579,811千円
2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 6,000千円	2	非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,000千円
3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 447,763千円 機械装置及び運搬具 204,454千円 その他(工具器具備品) 6,413千円 土地 256,654千円 合計 915,285千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 915,285千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 282,358千円 土地 1,030,088千円 投資有価証券 670,017千円 合計 2,897,749千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,155,492千円 長期借入金 2,575,852千円 合計 3,731,344千円	3	担保に供している資産の状況 (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物及び構築物 420,418千円 機械装置及び運搬具 153,181千円 その他(工具器具備品) 4,824千円 土地 256,654千円 合計 835,079千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 835,079千円 抵当権及び根抵当権 建物及び構築物 264,872千円 土地 890,558千円 投資有価証券 447,613千円 合計 2,438,124千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 881,510千円 長期借入金 2,075,990千円 合計 2,957,500千円
		4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																												
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 976,554千円 減価償却費 21,131千円 賞与引当金繰入額 97,818千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,636千円 退職給付引当金繰入額 72,962千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 955,134千円 減価償却費 18,237千円 賞与引当金繰入額 36,418千円 役員賞与引当金繰入額 千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,055千円 退職給付引当金繰入額 84,454千円																												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 520,902千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 469,363千円																												
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 53千円 土地 652千円 計 705千円	5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 266千円 機械装置及び運搬具 952千円 計 1,218千円 (除却損) 建物及び構築物 288千円 機械装置及び運搬具 5,347千円 その他(工具器具備品) 2,387千円 計 8,023千円																												
6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県宇陀市</td> <td>倉庫用地</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>工場用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。 上記のうち、茨城県常陸大宮市の土地につきましては売却契約を締結したことに伴い、売却による正味回収可能価額まで、また他の2ヶ所については時価の低下に伴い、時価相当額まで帳簿価額をそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 各資産の減損損失計上額は、奈良県宇陀市の所有地で800千円、北海道苫小牧市で7,000千円、茨城県常陸大宮市で246,003千円であります。 なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休地	土地	奈良県宇陀市	倉庫用地	遊休地	土地	北海道苫小牧市	工場用地	遊休地	土地	茨城県常陸大宮市	工場用地	6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具製造設備</td> <td>土地</td> <td>つくば事業所 茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員寮</td> <td>土地</td> <td>東京都足立区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。 このうち、つくば事業所グループ(切削工具と耐摩耗工具の製造事業所とその従業員寮から構成)において、原料高騰と生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 各資産の減損損失計上額は、つくば事業所139,530千円、東京寮16,450千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値で算定しており、その割引率は3.4%であります。</p>	用途	種類	場所	その他	工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市		従業員寮	土地	東京都足立区	
用途	種類	場所	その他																												
遊休地	土地	奈良県宇陀市	倉庫用地																												
遊休地	土地	北海道苫小牧市	工場用地																												
遊休地	土地	茨城県常陸大宮市	工場用地																												
用途	種類	場所	その他																												
工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市																													
従業員寮	土地	東京都足立区																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,140	19,635		43,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 19,635株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	179,435	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	89,686	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,658	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,775	30,803		74,578

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 30,803株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	89,658	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	89,607	3	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,197,757千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,197,757千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,102,632千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,102,632千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,051,542	83,784	1,135,327	取得価額 相当額	886,486	83,784	970,271
減価償却 累計額相当額	643,590	35,699	679,290	減価償却 累計額相当額	581,126	52,456	633,583
期末残高 相当額	407,952	48,084	456,037	期末残高 相当額	305,360	31,327	336,687
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			156,086千円	1年以内			125,552千円
1年超			347,471千円	1年超			221,918千円
合計			503,558千円	合計			347,471千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料			187,752千円	支払リース料			155,092千円
減価償却費相当額			184,602千円	減価償却費相当額			151,037千円
支払利息相当額			13,019千円	支払利息相当額			9,003千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	356,213千円	693,730千円	337,517千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	294,788千円	274,998千円	19,789千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

その他有価証券で時価のないもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	230,231千円

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	118,362千円	178,725千円	60,363千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	517,676千円	377,312千円	140,363千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損17,346千円を計上しております。
 また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

その他有価証券で時価のないもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	227,231千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利のデリバティブ取引については、新たに発生する借入について、市場実勢金利に合わせるといった目的で金利を固定化するために行うものであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも国内の取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	3,564,489千円
年金資産	2,320,032千円
未積立退職給付債務(+)	1,244,456千円
未認識数理計算上の差異	342,643千円
退職給付引当金(+)	901,813千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

勤務費用	164,972千円
利息費用	79,812千円
期待運用収益	74,791千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,724千円
退職給付費用(~ 計)	234,717千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	3,548,601千円
年金資産	2,053,093千円
未積立退職給付債務(+)	1,495,508千円
未認識数理計算上の差異	531,926千円
退職給付引当金(+)	963,581千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

勤務費用	161,966千円
利息費用	77,951千円
期待運用収益	51,040千円
数理計算上の差異の費用処理額	80,700千円
退職給付費用(~ 計)	269,577千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
製品評価損	74,258千円	製品評価損	77,541千円
減損損失	19,861千円	減損損失	83,345千円
一括償却資産	30,732千円	一括償却資産	21,725千円
役員退職慰労引当 金	159,194千円	役員退職慰労引当 金	157,987千円
退職給付引当金	367,037千円	退職給付引当金	392,177千円
賞与引当金	122,778千円	賞与引当金	55,089千円
貸倒引当金	39,193千円	貸倒引当金	18,383千円
税務上の繰越欠損 金	36,662千円	税務上の繰越欠損 金	284,447千円
その他	77,751千円	その他	57,514千円
繰延税金資産小計	927,471千円	繰延税金資産小計	1,148,213千円
評価性引当額	235,655千円	評価性引当額	1,148,213千円
繰延税金資産合計	691,815千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評 価差額	129,315千円	その他有価証券評 価差額	千円
繰延税金負債合計	129,315千円	繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産純額	562,500千円	繰延税金資産純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	
法定実効税率	40.7%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%		
住民税均等割等	6.2%		
評価性引当額減少	76.7%		
税額控除	5.3%		
その他	1.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	541,919	508,164	1,395,875	169,801	2,615,760
連結売上高(千円)					11,776,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	4.3	11.9	1.4	22.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	432,942	500,794	1,192,670	157,435	2,283,843
連結売上高(千円)					9,321,454
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	5.4	12.8	1.7	24.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	藤井 貢		会社経営	被所有 直接：0.1			製品の売上	35,150	受取手形 売掛金	18,225 6,087

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイジェット・ビジネスサービス(有)	大阪市平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	所有 直接：100	兼任 1名	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 116		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 60		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢			会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	37,681	受取手形 売掛金	11,203 217

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	256.24円	198.05円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	16.49円	43.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 算定上の基礎

1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,658,172	5,912,842
普通株式に係る純資産額(千円)	7,658,172	5,912,842
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	43,775	74,578
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,886,221	29,855,418

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	492,901	1,286,823
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	492,901	1,286,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,896,166	29,870,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とする予定であります。これによる損益への影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	288,000	2,200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,151,092	1,334,872	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		35,211	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,808,352	2,128,490	1.8	平成22年4月1日から 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		352,067	3.3	平成22年4月1日から 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	4,247,444	6,050,641		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	892,372	743,488	397,460	95,170
リース債務	36,313	37,451	38,628	39,844

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,766,307	2,813,612	2,298,186	1,443,348
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	185,661	79,955	191,721	635,255
四半期純利益又は四 半期純損失() (千 円)	111,625	44,856	142,408	1,300,896
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり四 半期純損失() (円)	3.74	1.50	4.77	43.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,828	1,978,958
受取手形	595,074	261,898
売掛金	2,055,643 ₂	1,077,165 ₂
商品	112,086	-
製品	1,857,670	-
商品及び製品	-	2,222,607
原材料	753,066	-
仕掛品	925,176	574,019
貯蔵品	40,418	-
原材料及び貯蔵品	-	751,394
前払費用	77,580	67,074
繰延税金資産	287,201	-
未収入金	365,262 ₂	346,227
未収消費税等	-	53,685
未収還付法人税等	-	86,223
その他	21,487	64,378
貸倒引当金	12,048	7,258
流動資産合計	8,149,448	7,476,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,068,010	4,616,625
減価償却累計額	2,894,107	2,989,194
建物（純額）	1,173,902	1,627,430
構築物	270,580	291,240
減価償却累計額	199,015	207,244
構築物（純額）	71,564	83,995
機械及び装置	9,294,631	9,379,771
減価償却累計額	7,619,302	7,809,347
機械及び装置（純額）	1,675,329	1,570,423
車両運搬具	39,713	36,179
減価償却累計額	31,716	30,897
車両運搬具（純額）	7,996	5,282
工具、器具及び備品	1,146,342	1,179,854
減価償却累計額	1,021,727	1,085,816
工具、器具及び備品（純額）	124,615	94,038
土地	1,644,121	1,488,141
リース資産	-	378,386
減価償却累計額	-	3,644
リース資産（純額）	-	374,742
建設仮勘定	726	-
有形固定資産合計	4,698,256 ₁	5,244,055 ₁

	第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	-	500
ソフトウェア	3,125	2,417
無形固定資産合計	20,384	20,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,961	730,269
関係会社株式	405,598	387,598
出資金	2,933	2,972
長期貸付金	9,205	1,720
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,108	3,059
破産更生債権等	-	1,291
長期前払費用	8,140	7,485
差入保証金	142,737	95,016
保険積立金	259,180	217,795
繰延税金資産	262,656	-
長期預金	300,000	300,000
その他	0	-
貸倒引当金	84,251	37,908
投資その他の資産合計	2,454,269	1,709,300
固定資産合計	7,172,910	6,973,533
資産合計	15,322,358	14,449,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	991,264	573,248
買掛金	393,751	122,631
短期借入金	288,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,151,092	1,334,872
未払法人税等	87,915	20,580
未払消費税等	12,757	-
未払費用	89,079	45,133
賞与引当金	287,247	128,892
役員賞与引当金	20,000	-
設備関係支払手形	165,243	55,656
設備関係未払金	10,969	119,817
その他	48,154	80,199
流動負債合計	3,545,474	4,681,031
固定負債		
長期借入金	2,808,352	2,128,490
リース債務	-	352,067
役員退職慰労引当金	391,141	388,176
退職給付引当金	901,813	963,581
固定負債合計	4,101,306	3,832,315

	第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
負債合計	7,646,780	8,513,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,343,439	120,711
利益剰余金合計	1,343,439	120,711
自己株式	12,600	19,053
株主資本合計	7,487,165	6,016,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,412	80,000
評価・換算差額等合計	188,412	80,000
純資産合計	7,675,578	5,936,561
負債純資産合計	15,322,358	14,449,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	第82期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第83期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,550,248	9,159,887
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,946,354	1,969,756
当期製品製造原価	6 7,849,828	1, 6 6,944,555
当期商品仕入高	468,011	309,265
合計	10,264,195	9,223,577
他勘定振替高	2 52,421	1, 2 89,505
商品及び製品期末たな卸高	1,969,756	1 2,222,607
売上原価合計	8,242,017	7,090,475
売上総利益	3,308,230	2,069,412
販売費及び一般管理費		
支払手数料	193,017	153,013
荷造運搬費	108,920	86,498
広告宣伝費	181,112	141,168
役員報酬	120,810	106,317
給料手当及び賞与	781,564	778,027
賞与引当金繰入額	85,443	35,074
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付引当金繰入額	72,962	84,454
役員退職慰労引当金繰入額	24,636	23,055
福利厚生費	203,167	194,468
減価償却費	20,538	17,816
修繕費	2,485	2,261
保険料	12,347	13,724
地代家賃	48,173	53,210
旅費及び交通費	125,184	115,318
通信費	32,429	27,014
水道光熱費	23,838	22,539
消耗品費	11,143	8,086
事務用品費	30,458	28,328
賃借料	64,678	67,669
事業税	28,900	23,200
事業所税	3,846	3,796
租税公課	12,387	13,463
交際費	29,364	26,668
諸会費	11,446	10,372
車両費	36,823	35,130
特許権使用料	1,294	634
研究開発費	6 181,461	6 147,350
雑費	156,549	152,900
販売費及び一般管理費合計	2,624,985	2,371,552
営業利益又は営業損失()	683,245	302,140

	第82期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第83期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,955	2,598
受取配当金	25,934	26,892
助成金収入	15,430	16,064
受取賃貸料	3 12,662	3 13,781
経営指導料	3 12,089	-
還付消費税等	-	12,459
雑収入	19,785	17,305
営業外収益合計	89,857	89,100
営業外費用		
支払利息	93,537	78,136
手形売却損	12,479	11,320
為替差損	41,516	58,834
支払手数料	-	18,000
雑損失	15,646	3,240
営業外費用合計	163,179	169,532
経常利益又は経常損失()	609,922	382,571
特別利益		
固定資産売却益	4 705	-
貸倒引当金戻入額	-	6,550
特別利益合計	705	6,550
特別損失		
固定資産除売却損	5 9,242	5 6,314
投資有価証券評価損	-	17,346
減損損失	7 253,803	7 155,980
その他	-	16,821
特別損失合計	263,046	196,463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	347,581	572,483
法人税、住民税及び事業税	190,200	23,186
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	10,042
法人税等調整額	305,987	679,173
法人税等合計	115,787	712,401
当期純利益又は当期純損失()	463,369	1,284,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)			第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,771,864	22.7		1,225,037	18.6
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,921,202			1,809,301		
2 賞与引当金繰入額		192,995			90,797		
3 退職給付引当金繰入額		155,038			177,726		
4 福利費		409,307	2,678,542	34.3	409,629	2,487,454	37.7
製造経費							
1 外注加工費		1,246,412			990,777		
2 減価償却費		544,679			498,933		
3 その他経費		1,571,970	3,363,062	43.0	1,391,195	2,880,906	43.7
当期総製造費用			7,813,468	100.0		6,593,398	100.0
期首仕掛品たな卸高			961,536			925,176	
計			8,775,005			7,518,575	
期末仕掛品たな卸高			925,176			574,019	
当期製品製造原価			7,849,828			6,944,555	

(注) 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第82期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第83期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,043,016	3,043,016
当期末残高	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金		
前期末残高	14,115	14,115
当期末残高	14,115	14,115
資本剰余金合計		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,149,192	1,343,439
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失()	463,369	1,284,884
当期変動額合計	194,247	1,464,151
当期末残高	1,343,439	120,711
利益剰余金合計		
前期末残高	1,149,192	1,343,439
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失()	463,369	1,284,884
当期変動額合計	194,247	1,464,151
当期末残高	1,343,439	120,711
自己株式		
前期末残高	7,654	12,600
当期変動額		
自己株式の取得	4,946	6,452
当期変動額合計	4,946	6,452
当期末残高	12,600	19,053
株主資本合計		
前期末残高	7,297,865	7,487,165
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失()	463,369	1,284,884
自己株式の取得	4,946	6,452
当期変動額合計	189,300	1,470,603
当期末残高	7,487,165	6,016,562

	第82期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第83期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,632	188,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,219	268,413
当期変動額合計	311,219	268,413
当期末残高	188,412	80,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	499,632	188,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,219	268,413
当期変動額合計	311,219	268,413
当期末残高	188,412	80,000
純資産合計		
前期末残高	7,797,497	7,675,578
当期変動額		
剰余金の配当	269,121	179,266
当期純利益又は当期純損失（ ）	463,369	1,284,884
自己株式の取得	4,946	6,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,219	268,413
当期変動額合計	121,919	1,739,016
当期末残高	7,675,578	5,936,561

【重要な会計方針】

摘要	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 先入先出法による原価法であります。	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 主として先入先出法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ 155,546千円増加しております。

摘要	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,120千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15,990千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が49,883千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ56,820千円減少しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によります。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(有形固定資産(リース資産を除く))</p> <p>主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を2～10年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ31,550千円減少しております。</p> <p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>同左</p>

摘要	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支出に備え、支給内規に基づき要支給額の当期発生額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

摘要	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。	(消費税等の会計処理) 同左 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 同左

【会計処理の変更】

第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度におけるこの変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第82期 (平成20年3月31日)	番号	第83期 (平成21年3月31日)
1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 444,567千円 構築物 3,195千円 機械及び装置 204,454千円 工具、器具及び備品 6,413千円 土地 256,654千円 合計 915,285千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 915,285千円 抵当権及び根抵当権 建物 282,358千円 土地 1,030,088千円 投資有価証券 670,017千円 合計 2,897,749千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 288,000千円 一年以内返済予定 867,492千円 長期借入金 2,575,852千円 合計 3,731,344千円	1	(担保に供している資産の状況) (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額) 建物 417,912千円 構築物 2,506千円 機械及び装置 153,181千円 工具、器具及び備品 4,824千円 土地 256,654千円 合計 835,079千円 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 835,079千円 抵当権及び根抵当権 建物 264,872千円 土地 890,558千円 投資有価証券 447,613千円 合計 2,438,124千円 (3) 上記に対応する債務の額 短期借入金 56,638千円 一年以内返済予定 824,872千円 長期借入金 2,075,990千円 合計 2,957,500千円
2	(関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 45,729千円 未収入金 6,361千円 合計 52,091千円	2	(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの 売掛金 16,777千円 買掛金 14,707千円 流動負債その他 1,157千円
		3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円

(損益計算書関係)

番号	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	番号	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																												
2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 52,421千円	2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 55,229千円																												
3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 12,662千円 「受取技術・経営指導料」のうち 12,089千円	3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 13,764千円																												
4	(固定資産売却益の内訳) 機械及び装置 53千円 土地 652千円 計 705千円	5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 建物 266千円 機械及び装置 952千円 計 1,218千円 (除却損) 建物 126千円 構築物 162千円 機械及び装置 5,347千円 工具、器具備品 2,387千円 計 8,023千円																												
5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 建物 266千円 機械及び装置 952千円 計 1,218千円 (除却損) 建物 126千円 構築物 162千円 機械及び装置 5,347千円 工具、器具備品 2,387千円 計 8,023千円	5	(固定資産除売却損の内訳) (除却損) 建物 90千円 構築物 35千円 機械及び装置 5,364千円 車両運搬具 120千円 工具、器具備品 703千円 計 6,314千円																												
6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 520,902千円	6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 469,363千円																												
7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県宇陀市</td> <td>倉庫用地</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>工場用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。 上記のうち、茨城県常陸大宮市の土地につきましては売却契約を締結したことに伴い、売却による正味回収可能価額まで、また他の2ヶ所については時価の低下に伴い、時価相当額まで帳簿価額をそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 各資産の減損損失計上額は、奈良県宇陀市の所有地で800千円、北海道苫小牧市で7,000千円、茨城県常陸大宮市で246,003千円であります。 なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休地	土地	奈良県宇陀市	倉庫用地	遊休地	土地	北海道苫小牧市	工場用地	遊休地	土地	茨城県常陸大宮市	工場用地	7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具製造設備</td> <td>土地</td> <td>つくば事業所 茨城県常総市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員寮</td> <td>土地</td> <td>東京都足立区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。 このうち、つくば事業所グループ(切削工具と耐摩耗工具の製造事業所とその従業員寮から構成)において、原料高騰と生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 各資産の減損損失計上額は、つくば事業所139,530千円、東京寮16,450千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値で算定しており、その割引率は3.4%であります。</p>	用途	種類	場所	その他	工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市		従業員寮	土地	東京都足立区	
用途	種類	場所	その他																												
遊休地	土地	奈良県宇陀市	倉庫用地																												
遊休地	土地	北海道苫小牧市	工場用地																												
遊休地	土地	茨城県常陸大宮市	工場用地																												
用途	種類	場所	その他																												
工具製造設備	土地	つくば事業所 茨城県常総市																													
従業員寮	土地	東京都足立区																													

(株主資本等変動計算書関係)

第82期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,140	19,635		43,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 19,635株

第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,775	30,803		74,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 30,803株

(リース取引関係)

第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)				第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	991,642	83,784	1,075,427	取得価額 相当額	826,586	83,784	910,371
減価償却 累計額相当額	611,591	35,699	647,291	減価償却 累計額相当額	540,570	52,456	593,027
期末残高 相当額	380,051	48,084	428,135	期末残高 相当額	286,015	31,327	317,343
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	147,336千円			1年以内	118,125千円		
1年超	327,308千円			1年超	209,182千円		
合計	474,645千円			合計	327,308千円		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額			
支払リース料	179,225千円			支払リース料	146,342千円		
減価償却費相当額	176,045千円			減価償却費相当額	142,480千円		
支払利息相当額	12,203千円			支払利息相当額	8,410千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価 保証額とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品評価損 74,258千円	製品評価損 77,541千円
減損損失 19,861千円	減損損失 83,345千円
一括償却資産 30,732千円	一括償却資産 21,725千円
役員退職慰労引当金 159,194千円	役員退職慰労引当金 157,987千円
退職給付引当金 367,037千円	退職給付引当金 392,177千円
賞与引当金 116,909千円	賞与引当金 52,459千円
貸倒引当金 39,193千円	貸倒引当金 18,383千円
その他 64,427千円	税務上の繰越欠損金 241,661千円
繰延税金資産小計 871,616千円	その他 46,374千円
評価性引当額 192,443千円	繰延税金資産小計 1,091,655千円
繰延税金資産合計 679,173千円	評価性引当額 1,091,655千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 千円
その他有価証券評価差額 129,315千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 129,315千円	その他有価証券評価差額 千円
繰延税金資産純額 549,857千円	繰延税金負債合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金資産純額 千円
法定実効税率 40.7%	2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.2%	
住民税均等割等 6.6%	
評価性引当額減少 77.0%	
税額控除 5.8%	
その他 2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3%	

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第82期	第83期
1株当たり純資産額	256.83円	198.84円
1株当たり当期純利益又は純損失	15.50円	43.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 算定上の基礎

- 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額

	第82期 (平成20年3月31日)	第83期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,675,578	5,936,561
普通株式に係る純資産額(千円)	7,675,578	5,936,561
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	43,775	74,578
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,886,221	29,855,418

- 1株当たり当期純利益又は純損失金額

	第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	463,369	1,284,884
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	463,369	1,284,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,896,166	29,870,380

(重要な後発事象)

第82期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第83期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とする予定であります。これによる損益への影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	153,678
第11回第11種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグ ループ	150,000	150,000
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	173,300	82,490
(株)不二越	500,000	75,500
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	242,000	45,496
岡谷銅機(株)	38,000	34,580
(株)シマノ	7,601	23,259
岩谷産業(株)	92,560	20,270
(株)兼房	37,280	17,708
(株)ナチ常盤	50,000	15,400
その他21銘柄	465,332	111,886
計	2,123,725	730,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,068,010	550,845	2,230	4,616,625	2,989,194	97,226	1,627,430
構築物	270,580	21,160	500	291,240	207,244	8,693	83,995
機械及び装置	9,294,631	251,190	166,051	9,379,771	7,809,347	348,212	1,570,423
車輛運搬具	39,713		3,534	36,179	30,897	2,593	5,282
工具、器具 及び備品	1,146,342	53,101	19,589	1,179,854	1,085,816	82,974	94,038
リース資産		378,386		378,386	3,644	3,644	374,742
土地	1,644,121		155,980 (155,980)	1,488,141			1,488,141
建設仮勘定	726		726				
有形固定資産計	16,464,125	1,254,684	348,610 (155,980)	17,370,199	12,126,144	543,345	5,244,055
無形固定資産							
電話加入権				17,259			17,259
工業所有権				500			500
ソフトウェア				3,538	1,120	707	2,417
無形固定資産計				21,297	1,120	707	20,176
長期前払費用	8,140		654	7,485			7,485
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであり、生産増強・維持更新投資によるものであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
建物	三重事業所	工具第2工場	534,997
機械及び装置	本社・工場	合金製造設備	100,118
	三重事業所	切削工具製造設備	61,790
リース資産	三重事業所	被膜処理関連設備	305,096

2 当期減少額の主なものは次のとおりであり、更新投資により売却ないし除却したものであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	本社・工場	合金製造設備	53,134
		切削工具製造設備	16,677
	つくば事業所	耐摩耗工具製造設備	43,535
	三重事業所	合金製造設備	23,449
		切削工具製造設備	23,830
土地	つくば事業所		139,530 (139,530)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,299	45,167	44,581	51,718	45,167
賞与引当金	287,247	519,310	677,665		128,892
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	391,141	23,055	26,020		388,176

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,937
預金の種類	
当座預金	1,720,497
普通預金	243,522
小計	1,964,020
合計	1,978,958

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉岡機工(株)	54,654
兼房(株)	20,679
岡谷鋼機(株)	16,208
(株)東新商会	15,319
(株)東京山勝	14,933
その他(藤井産業 他)	140,103
計	261,898

受取手形の期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
受取手形 (千円)	55,640	46,162	39,633	65,468	30,266	20,266	4,459	261,898

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H I	132,890
DONGDAIWUJIN	89,299
SHANGHAI STAR	50,567
IMCAR TOOLS	52,894
(株)オリカサ	48,734
その他(株)世良商店 他)	702,777
計	1,077,165

売掛金の回収状況

項目	期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収額 (C) (千円)	期末残高 (D) (千円)	回収期間(ヶ月) $\frac{(A+D) \div 2}{C \div 12}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$
売掛金	2,055,643	9,516,197	10,494,675	1,077,165	1.8	90.7	6.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼肌チップ	2,511
切削工具	118,058
耐摩耗工具	988
その他	402
計	121,960
製品	
焼肌チップ	79,788
切削工具	1,987,051
耐摩耗工具	33,807
計	2,100,646
合計	2,222,607

仕掛品

仕掛品	
合金製造工程仕掛品	414,443
工具製造工程仕掛品	159,576
計	574,019

原材料及び貯蔵品

原材料	
タングステン粉末	460,478
コバルト粉末	97,554
その他超硬合金原料	66,761
買入部品	58,892
その他	21,419
計	705,106
貯蔵品	
カタログ類	12,136
ボール等	14,935
工場内予備品等	19,215
計	46,288
合計	751,394

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	114,710
五興商事(株)	48,523
(株)創新	25,413
旭ダイヤモンド工業(株)	23,562
神鋼商事(株)	20,950
その他(大倉ケミテック(株)他)	340,088
計	573,248

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形(千円)	207,501	173,022	105,426	57,542	29,754	573,248

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイジェット・カッティングツール(株)	14,707
矢野金属(株)	10,448
井澤金属(株)	7,707
神鋼商事(株)	4,575
(株)ジェイ・シー・ツール	3,433
その他(岩谷産業(株)他)	81,759
計	122,631

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	2,000,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	2,200,000

一年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
(株)百五銀行	170,000
(株)りそな銀行	145,000
(株)三井住友銀行	119,872
その他(株)南都銀行他)	340,000
計	1,334,872

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	10,290
ユアサテクノ(株)	9,754
(株)菱興社	9,665
淀川機工(株)	9,660
タイホー(株)	4,725
その他(東海岡谷機材(株) 他)	11,561
計	55,656

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	計
設備関係支払手形 (千円)	12,378	13,883	18,876	6,927	3,591	55,656

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	547,500
(株)三菱東京UFJ銀行	335,000
(株)三井住友銀行	323,490
(株)りそな銀行	320,000
(株)百五銀行	320,000
その他((株)南都銀行 他)	282,500
計	2,128,490

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,548,601
未認識数理計算上の差異	531,926
年金資産	2,053,093
計	963,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dijet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第82期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書の 確認書	(第83期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第83期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第83期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の 訂正報告書)		平成20年11月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(第81期(自 平成18年4月1 日 至 平成19年3月31日) 有価証券報告 書の訂正報告書)		平成20年11月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の 訂正報告書	訂正報告書(第83期第2四半期(自 平成 20年7月1日 至 平成19年9月30日) 四 半期報告書の訂正報告書)		平成20年12月5日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の 訂正報告書の 確認書	確認書(上記(5) 四半期報告書の訂正報 告書の確認書)		平成20年12月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本博三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。